

令和4年度随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
1	商工政策課	滋賀県近未来技術等社会実装推進事業実証実験推進業務委託	滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金CO2ネットゼロ枠における案件組成と件走型支援およびPR動画の作成	令和4年4月28日～令和5年3月10日	株式会社リバネス	9,457,360	9,457,360	本事業は、高度な専門的知識・企画力・調整力に重点を置いたものであることから、事業者の提案による効果の高い実行を求めるものであり、価格の低廉性のみをもって委託業者を決定することはできないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
2	商工政策課	水環境ビジネス推進のための調査・コーディネート業務委託	海外における水環境に関する課題の発掘調査、企業のマッチング支援等を実施	令和4年7月22日～令和5年3月15日	公益財団法人地球環境センター	10,890,000	10,890,000	本業務には高度な専門性、企画力、ネットワーク等総合的な業務遂行能力が必要であり、価格以外の要素を重視するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
3	商工政策課	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業業務委託	電子割引券に関する発行、換金、問合せ対応等一連の業務を委託	令和4年9月2日～令和5年3月17日	近畿日本ツーリスト株式会社 滋賀支店	193,566,720	193,566,720	本業務には、電子割引券の発行および換金、問合せ対応等、一連の業務を滞りなく進めるための高度な専門性や、総合的な実行力、企画力等が必要であり、価格以外の要素を重視するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
4	中小企業支援課	米原SOHOビジネスオフィス入居者支援事業委託	米原SOHOビジネスオフィス入居者支援業務委託	令和4年4月1日～令和5年3月31日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	7,100,167	7,100,167	中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、総合的な創業支援を県内全域で実施している唯一の産業支援機関であるため。	2	3イ
5	中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症支援制度相談窓口運営業務委託	新型コロナウイルス感染症支援制度にかかるワンストップ相談窓口の運営業務	令和4年4月1日～令和5年3月31日	滋賀県行政書士会	9,073,680	9,073,680	当該業務に関する知識や施策情報を有し、かつ委託期間に必要な員数や業務水準を安定的に確保できる唯一の機関であるため。	2	3イ
6	中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局運営事業委託	事業承継ネットワーク事務局に係る運営業務	令和4年4月1日～令和5年3月31日	大津商工会議所	5,730,000	5,730,000	平成31年度(令和元年度)から同者へ業務委託しており、引き続き委託することが継続性確保の観点から必要であり、他に代替するものがないため。	2	3イ
7	モノづくり振興課	CO2削減取組支援事業委託	製造業のCO2削減に向けた段階的支援	令和4年4月1日～令和5年3月31日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	6,054,000	6,054,000	中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターであり、経営診断・助言、情報提供等を行うことが出来る県内唯一の団体であるため。	2	3イ
8	モノづくり振興課	地場産業事業者販路開拓応援事業委託	専門家による地場産業事業者の製品開発および販路開拓	令和4年7月13日～令和5年3月15日	株式会社TCI研究所	7,980,500	7,980,500	本業務の実施には、高度な専門的知識や企画力、経験が必要であり、価格以外の要素を重視するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
9	労働雇用政策課	中高年人材新規就業支援事業委託	中高年齢者の就労支援および企業の人材確保を支援するため、中高年齢者を対象とした就労相談窓口業務	令和4年4月1日～令和5年3月31日	合同会社キャリアオー	22,716,782	22,716,782	中高年齢者を対象とした就労支援および企業の人材確保相談支援等を行うものであり、高い知見とノウハウおよび高度な専門性を有する等、当該業務遂行能力を固ったうえで委託を行う必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
10	労働雇用政策課	しがジョブパーク事業委託	しがジョブパークの運営業務等	令和4年4月1日～令和5年3月31日	株式会社いろあわせ	104,274,500	104,274,500	本業務は、企画力や業務遂行能力に重点を置いた業務のため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
11	労働雇用政策課	ベトナム人材交流推進事業委託	県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進するため、令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、県内企業と現地人材とのマッチングイベントの開催や日本語教育等を実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	株式会社セキショウキャリアプラス	13,159,190	13,159,190	高度なノウハウを要する業務であり、業務遂行能力を測る必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
12	労働雇用政策課	滋賀県外国人材受入サポートセンター委託	滋賀県外国人材受入サポートセンター事業委託	令和4年4月1日～令和5年3月31日	株式会社パソナ パソナ・滋賀	40,477,000	40,477,000	当業務は、企業の人材確保支援に関するノウハウを有することはもとより、外国人材の入国管理制度等についても精通しており、在留に関する支援もできる能力が必要となるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
13	労働雇用政策課	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託	企業の専門人材確保を支援するための滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務	令和4年4月1日～令和5年3月31日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	52,391,237	52,391,237	当財団は中小企業支援法第7条に基づき、中小企業支援センターとして指定され、県に代わり経営の診断や助言、情報の提供等を行うことができる唯一の団体であるため。	2	3イ
14	労働雇用政策課	しごとチャレンジフェスタ事業委託	しごと体験教室の企画・開催業務	令和4年6月16日～令和4年12月31日	びわ湖放送株式会社	6,586,660	6,586,660	本業務は、企画力や業務遂行能力に重点を置いた業務であり、価格競争のみで委託業者を決定する競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
15	高等技術専門学校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コースおよび母子家庭の母等訓練コース(優先型))	委託訓練(OA事務基礎科(ITプラス))(6月開講)(単価契約)	令和4年4月8日～令和5年2月8日	株式会社ユウコム	5,083,650	2,971,171	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
16	高等技術専門学校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練(介護職員実務者養成科)(6月開講)(単価契約)	令和4年4月8日～令和5年3月10日	有限会社スタッフ	6,930,000	5,214,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
17	高等技術専門学校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練(WEBアプリ実践開発科)(7月開講)(単価契約)	令和4年5月6日～令和5年3月31日	株式会社FreeStyle	6,930,000	5,353,332	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
18	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(定住外国人 向け職業訓練コース)	委託訓練(就職カスキ ルアップ科)(6月開 講)(単価契約)	令和4年4月8日 ~ 令和5年1月8日	株式会社いと源	5,926,800	2,271,940	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
19	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(定住外国人 向け職業訓練コース)	委託訓練(就職カスキ ルアップ科)(8月開 講)(単価契約)	令和4年6月8日 ~ 令和5年3月10日	株式会社ユウコム	5,658,900	0	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
20	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(介護職員実 務者養成科)(9月開 講)(単価契約)	令和4年7月8日 ~ 令和5年6月8日	株式会社ユウコム	6,852,060	5,471,256	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
21	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(総務経理事 務科)(9月開講)(単 価契約)	令和4年7月8日 ~ 令和5年6月8日	株式会社いと源	5,920,200	2,243,460	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
22	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(情報技術 科)(10月開講)(単価 契約)	令和4年8月8日 ~ 令和5年7月9日	学校法人大津文化学 園	6,930,000	4,656,664	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
23	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(Webビジネ ス科(ITプラス))(10月 開講)(単価契約)	令和4年8月8日 ~ 令和5年6月8日	株式会社宮川商店	5,115,000	3,468,054	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
24	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(介護職員実 務者養成科)(11月開 講)(単価契約)	令和4年9月8日 ~ 令和5年8月6日	社会福祉法人華頂会	6,228,630	2,279,049	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
25	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習得 コース)	委託訓練(WEBアプリ 実践開発科)(1月開 講)(単価契約)	令和4年11月8日 ~ 令和5年10月8日	株式会社FreeStyle	6,930,000	2,279,049	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
26	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業委託(定住外国人 向け職業訓練コース)	委託訓練(就職カスキ ルアップ科)(1月開 講)(単価契約)	令和4年11月8日 ~ 令和5年8月6日	株式会社いと源	5,926,800	1,481,700	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
27	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業(長期高度人材育 成コース)	委託訓練(保育士養成 科)(4月開講)(単価契 約)	令和5年2月8日 ~ 令和7年12月27日	学校法人松翠学園	18,200,000	2,800,000	児童福祉法第18条の6第1号に基づく指定保育士 養成施設であり、法令等の規定により相手方が 特定されるものであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	1
28	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業(長期高度人材育 成コース)	委託訓練(介護福祉士 養成科)(4月開講)(単 価契約)	令和5年2月8日 ~ 令和7年12月22日	社会福祉法人華頂会	16,035,200	2,924,100	社会福祉士及び介護福祉士法第40条第2項第1 号の規定に基づく介護福祉士養成施設であり、 法令等の規定により相手方が特定されるもので あるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	1
29	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業(長期高度人材育 成コース)	委託訓練(栄養士養成 科)(4月開講)(単価契 約)	令和5年2月8日 ~ 令和7年12月29日	学校法人純美禮学園	12,474,920	4,473,304	栄養士法の規定による栄養士の養成施設であり、 令和5年度委託訓練年間実施計画に定める訓 練期間で栄養士免許の取得が可能な民間の教 育訓練機関であり、かつ実施地域区分において 令和5年4月から訓練が実施可能な民間教育訓 練機関は当該相手方のみであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
30	高等技術専門 校	離職者等再就職訓練 事業(長期高度人材育 成コース)	委託訓練(保育士養成 科)(4月開講)(単価契 約)	令和5年2月8日 ~ 令和7年12月29日	学校法人純美禮学園	11,474,840	4,479,936	児童福祉法に基づく指定保育養成施設であり、 令和5年度委託訓練年間実施計画に定める訓練 期間で保育士資格の取得が可能な民間教育訓 練機関であり、かつ実施地域区分において令和5 年4月から実施可能な民間教育訓練機関は当該 相手方のみであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
31	女性活躍推進 課	女性のつながりサポ ート事業業務委託	女性のつながりサポ ート業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会	9,700,000	9,700,000	本業務は、社会福祉に関する広域的かつ専門的 知識と経験を必要とするだけでなく、県内の社 会福祉団体等との連絡調整能力やネットワーク を広く活用し、困難を抱える女性を支援する という特殊な業務である。当該協議会は本事 業の対象となる困難を抱える女性との接点と なる事業を行っており、県域を活動範囲とし て相談業務等の支援活動を行っている県内唯 一の団体であるため。	2	3イ
32	女性活躍推進 課	滋賀マザーズジョブ ステーション・草津駅前 託児業務委託	滋賀マザーズジョブ ステーション・草津駅前 託児業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	有限会社ボンサンス	8,415,000	8,415,000	本業務は、乳幼児の安全確保や万が一に備 えた対策等、高い安全性が求められるため、 競争入札に適しないことから、プロポーザ ル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
33	女性活躍推進 課	滋賀マザーズジョブ ステーション就労支援業 務委託	滋賀マザーズジョブ ステーション就労支援業 務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	株式会社アイシーエル	29,625,816	29,625,816	本業務は、企画力や業務遂行能力に重点を 置いた業務であり、価格競争のみで委託事 業者を決定する競争入札に適しないことか ら、プロポーザル方式により契約の相手方 を選定したため。	2	4
34	男女共同参画 センター	マザーズジョブステー ション託児業務委託	マザーズジョブステー ション託児業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	男女共同参画をすす める会・I YOU淡海	9,161,392	9,161,392	本業務は、乳幼児の安全確保や万が一に備 えた対策等、高い安全性が求められるため、 競争入札に適しないことから、プロポーザ ル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
35	ここ滋賀	「ここ滋賀」第2期運営 開始準備業務委託	「ここ滋賀」第2期運営 開始にあたり、店舗内 の改修や什器のレイ アウト変更等の準備業 務を実施	令和4年4月1日 ~ 令和4年4月28日	アインズ株式会社	19,998,000	19,998,000	「ここ滋賀」第2期運営開始の準備業務に当たっては、令和3年度に実施した滋賀県情報発信拠点「ここ滋賀」運営業務委託にかかる公募型プロポーザルの選考の結果により決定した運営事業者が、主体的に第2期運営方針に基づく運営を行う上で必要となる壁面ディスプレイの設置や内装改修、椅子・テーブルの更新などを行う必要がある。そのため、本委託業務を実施できるのは拠点運営事業者であるアインズ株式会社を以て他にないため。	2	3イ
36	ここ滋賀	ここ滋賀WEBプラット フォーム構築業務委託	「ここ滋賀」第2期運営 の開始にあたり、ホー ムページ構築等の実 施	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	アインズ株式会社	9,999,999	9,999,999	本委託業務で構築するwebプラットフォームは、アインズ株式会社が行った「ここ滋賀」運営事業提案に基づき県が発注するものであること、また、「ここ滋賀」運営委託業務契約により当該ホームページの維持管理およびコンテンツ更新は運営事業者の負担で行うこととされており、運営事業者が自ら実施する維持管理に適したサイトを構築する必要があることから、本委託業務を実施できるのは拠点運営事業者であるアインズ株式会社を以て他にないため。	2	3イ
37	ここ滋賀	ここ滋賀発信コンテン ツ作成等業務委託	発信コンテンツ作成等 業務および優れた滋 賀県産品の発信およ び販売促進業務の実 施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	アインズ株式会社	15,800,000	15,800,000	本委託業務で作成する発信コンテンツや運営計画は、アインズ株式会社が行う「ここ滋賀」の管理運営業務と密接に関わるものであることから、本委託業務を実施できるのは拠点運営事業者であるアインズ株式会社を以て他にないため。	2	3イ
38	ここ滋賀	「ここ滋賀」観光誘客 機能強化事業業務委 託	観光情報の発信や相 談対応を行う観光コ ンシェルジュの設置。滋 賀への誘客促進を目 的とした「ここ滋賀」店 舗限定旅行商品の造 成および滋賀への誘 客促進のためのクー ポンの作成	令和4年4月15日 ~ 令和5年3月31日	株式会社日本旅行	9,999,968	9,999,968	当該事業は、旅行事業者の知見を活かした効果的な観光案内や、旅行商品の造成および販売の資格が必要となる事業である。 県の施策と連携した観光案内や、旅行商品の造成、誘客促進が可能であるのは、「ここ滋賀」の店舗運営の連携事業者である当該事業者を以て他にないため。	2	3イ
39	ここ滋賀	首都圏販路開拓支援 事業業務委託	「ここ滋賀」を始めと する首都圏での販路開 拓に対して意欲ある県 内事業者への販路開 拓の支援	令和4年5月9日 ~ 令和5年3月31日	株式会社アール・ピー ・アイ	16,000,000	16,000,000	首都圏での滋賀県に対する認知度を高めるため、県産品の販路開拓を図るには、事業参加者と首都圏の企業が結びつく仕組みづくりや、販路開拓へ結び付くように事業者へ商品改善、商談会の持ち方等への適切なアドバイスを一体的に実施する必要がある。これらの実施には、マーケティングや販路開拓、企業間連携に関する専門的な知識、経験が必要であり、民間事業者が持つアイデア、ノウハウ等を企画提案書等により判断の上、より優れた企画提案を示した者と契約する必要があることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
40	ここ滋賀	拠点発信力強化事業 業務委託	「ここ滋賀」の利用促 進および滋賀への誘 客につながる催事の 企画・実施	令和4年5月11日 ~ 令和5年3月31日	アインズ株式会社	12,999,800	12,999,800	本業務は「ここ滋賀」で行う催事を企画・実施するものであり、契約の内容が価格以外の要素を重視するもので、企画提案内容に基づいて事業を実施する方がより高い成果を期待でき、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4